

施策評価調書(1)

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

めざす姿	III 産業や歴史を大切にした“地域の魅力と誇りを育むまち”
施策名	2 活力ある工業等の振興
施策関係課	(経済部)産業労働政策課・産業振興課

●施策の基本方針(目標)
高い技術力を活用した製品の高付加価値化や積極的なPRといった差別化を図る活動を支援し、ものづくり産業の振興を図ります。

●目標指標						
指標①	名称	この施策の推進が図られると感じる人の割合(市民意識調査:III-2)			単位	%
	目標値	現状値を上回る(令和7年度)	現状値	40.5(令和元年度)	指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値	37,000	36,000	36,400	35,400	0,000
指標②	名称	従業者数(製造業)			単位	人
	目標値	全国における伸び率を上回る(令和7年度)	現状値	22,866(平成30年度)	指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値	22,716,000	20,543,000	20,543,000	20,543,000	0,000
指標③	名称	製造品出荷額			単位	百万円
	目標値	全国における伸び率を上回る(令和7年度)	現状値	495,006(平成30年度)	指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値	520,783,000	465,739,000	465,739,000	465,739,000	0,000
指標④	名称				単位	
	目標値		現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値					
指標⑤	名称				単位	
	目標値		現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績値					

事業額	(単位:千円)	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度決算額	令和6年度決算額	令和7年度予算額
	事業費	16,794	17,998	16,065	23,263	38,481
	概算人件費	10,112	11,858	12,561	12,879	13,612
	総事業費	26,906	29,856	28,626	36,142	52,093

* 前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	A	単位施策①	単位施策②	単位施策③	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
		56	56		
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	A			56.0	

施策評価調書(2)

評価対象年度

令和6年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名	① ものづくり産業のさらなる振興							
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (決算額)	令和7年度 事業費 (予算額)	令和6年度の 総評価	令和7年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
工業振興事業	経済部 産業振興課	570 5,451	3,948 5,313	541 5,451	11,225 5,589	20,098 5,727	56	現状維持で実施

単位施策名	② 企業立地及び業務拡張等の支援							
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (決算額)	令和7年度 事業費 (予算額)	令和6年度の 総評価	令和7年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
企業立地推進事業	経済部 産業労働政策課	16,224 4,661	14,050 6,545	15,524 7,110	12,038 7,290	18,383 7,885	56	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度

令和6年度

事業名称	工業振興事業			担当	経済部 産業振興課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-9019	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度	
第5次川口市総合計画	III	産業や歴史を大切にした“地域の魅力と誇りを育むまち”-2 活力ある工業等の振興-① ものづくり産業のさらなる振興		
根拠法令等	住工共生コミュニティ活動事業補助金交付要綱、新製品等開発試作費補助金交付要綱			

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		
	市内工業の振興及び本市産業の一層の活性化を図ることを目的として、製品PR場所の提供及び要綱に定める補助要件を満たす市内企業や団体に補助金を交付する。		
当該年度の実施内容及び成果	<p>①アクション(当該年度に何を実施したか)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内企業が主体となり、近隣地域住民等と共同で実施する事業の費用の一部を補助。 工業団地の存続に必要なエネルギー共同設備の改修工事に要する費用の一部を補助。 市役所2階エントランスに市内企業の製品を展示。 鑄物技術講習会の開催 <p>③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業と住民間における共生意識の醸成、企業の操業環境の維持向上。 工業団地協同組合及び組合員の事業継続、安定した雇用維持。 製品展示による、市内工業の振興。 鑄造技術の基礎知識習得、技能検定受験支援。 		
	<p>②アウトプット(①を実施した結果・実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民等に工場見学などを実施した企業に対し、補助金958,000円を交付した。 工業団地協同組合が実施した共同受電設備の改修工事に要する費用に対し、補助金10,000,000円を交付した。 エントランスショーケース内に市内企業62者の製品展示を行った。 鑄物技術講習会を3日間開催、延べ134人が参加。 <p>①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題</p>		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	鑄物技術講習会参加人数(延べ)	指標・目標値の説明(算定式)	講習会参加者の実績に基づき設定。				
	単位	人		指標の種別	結果			
	目標値	令和4年度		令和5年度	100.00	令和6年度	100.00	令和7年度
指標②	実績値・達成状況	100.00		172.00	達成	134.00	達成	100.00
	名称			指標・目標値の説明(算定式)				
	単位			指標の種別				
指標②	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計	7 款	1 項	2 目	5 細目	2 細々目	工業振興事業
年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
予算額(A)		5,095	2,085	11,972	20,098	20,133		
決算額(B)=(C)+(D)		3,948	541	11,225				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0	0		
	一般財源(D)	3,948	541	11,225	20,098	20,133		
概算人件費(E)		5,313	5,451	5,589	5,727	5,727		
従事職員人件費(人)	常勤	0.69	0.00	0.69	0.00	0.69	0.00	0.69
総事業費[(A)又は(B)+(E)]		9,261	541	16,814	25,825	25,860		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市閥与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性
56 /60	今後も、企業と地域住民の連携支援を継続しつつ、老朽設備の計画的な更新支援や、企業PRの拡充を図ることで、企業の操業環境の維持と市内工業の振興を推進していく。	翌年度 現状維持で実施 翌々年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度

令和6年度

事業名称	企業立地推進事業				担当	経済部 産業労働政策課
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	258-1619	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年度	～	年度						
第5次川口市総合計画	III 産業や歴史を大切にした“地域の魅力と誇りを育むまち”-2 活力ある工業等の振興-② 企業立地及び業務拡張等の支援								
根拠法令等	川口市企業立地補助金交付要綱								

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)			事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)
・民間事業者の事業用土地等需要に応えるため。(土地マッチング事業) ・初期投資を軽減することにより、市外事業者の市内進出、市内事業者の事業拡張を支援するため。(企業立地補助金)			立地促進による地域経済の活性化(土地マッチング事業) ・市内産業の空洞化防止、既存企業への波及効果並びに雇用機会の拡大(企業立地補助金)
①アクション(当該年度に何を実施したか)			②アウトプット(①を実施した結果・実績)
・不動産業界団体と連携して土地情報を事業者に提供した。(土地マッチング事業) ・工場等の立地に伴い新たに発生する税負担、貸工場等に入居する場合や新たに雇い入れた場合の一部助成を行った。(企業立地補助金)			問合せ件数 4件(土地マッチング事業) ・補助金交付件数 18件(企業立地補助金)
③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)			①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題
・事業者の立地促進を図ることで、産業の空洞化防止、既存事業者への波及効果、雇用機会の拡大により市内経済の活性化につながった。			企業立地補助金について、ほぼ見込みどおりの交付件数であった。今後は事業者に対するさらなる周知をすすめ、立地を促進していく。

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	企業立地補助金の交付件数		指標・目標値の説明(算定式)	固定資産税等相当額補助金および貸工場賃借料相当額補助金における予算要求件数の80%				
	単位	件	指標の種別	活動					
目標値		令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
		11.20		11.20		13.60	13.60	13.60	13.60
実績値・達成状況		13.00	達成	15.00	達成	16.00	達成		
指標②	名称	土地バンク事業バナー広告の掲載件数			指標・目標値の説明(算定式)	各関連団体のHPにバナーを掲載した件数			
	単位	件	指標の種別	活動					
目標値		令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
		3.00		3.00		3.00	3.00	3.00	3.00
実績値・達成状況		3.00	達成	3.00	達成	3.00	達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		7 款	1 項	2 目	1 細目	8 細々目	企業立地推進事業		
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予算額(A)		18,255		16,259		17,785		18,383		17,104	
決算額(B)=(C)+(D)		14,050		15,524		12,038					
財源※		特定財源(C)		0	0	0	0				
一般財源(D)		14,050		15,524		12,038		18,383			
概算人件費(E)		6,545		7,110		7,290		7,885		7,885	
従事職員人件費(人)		常勤	再任用	0.85	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00	0.95	0.00
総事業費[(A)又は(B)+(E)]		20,595		22,634		19,328		26,268		24,989	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市閥与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行つた			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行つた			対象者への周知	行つた	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 /60	事業者が利用しやすい制度となるよう、定期的に要綱等の見直しを行う。	翌年度	現状維持で実施